

ワクチン接種しない選択

米国で仕事を失うリスクに直面しながら、思想信条から新型コロナウイルスのワクチンを接種しない選択をした女性パイロットがいる。勤務先の米大手ユニテッド航空は28日、感染状況が改善したとして、従業員のワクチン接種義務を暫定的に解除。女性は思想信条のほか医学上の理由などからワクチンを接種しなかった約2,200人の同僚とともに職場復帰した。だが、「ワクチンを接種しない自由」が認められたわけではなく、女性は複雑な思いを抱える。

新型 コロナ

「ようやく職場に戻れて、ホッとしました」。南部アキサス州に住むユニテッド航空のパイロット、ローラ・コックスさん(61)は28日、半年ぶりの職場復帰を喜んだ。4月半ばに飛行訓練を再開し、5月には旅客



オンラインでインタビューに応じるローラ・コックスさん=2月10日

「神からの免疫干渉させぬ」信条

機のコックピットに戻る見通しだ。パイロット歴36年。大型旅客機のボーイング777を操縦し、中国や日本への国際線も経験してきた。2002年にユニテッド航空が経営破綻した際も、給与削減を受け入れて会社に残った。米国ではパイロットは65歳で定年と定められており、「あと4年、キャリアを全うしたい」と望んでいた。

種を除いて、ワクチンを接種せずに生きてきた。「他の人にとってはただの注射でしょう。でも、私にとっては『越えられない一線』なのです。神が私に与えてくださったことを大事にしているのです」。新型コロナウイルスの感染が広がった20年以降、コックスさんは同僚にも自分の考えを伝えてきた。会社が義務化を決めた後、同僚から「接種を望んでいないのだが、どうすれば良いか」と相談を受けるようになった。思想信条のほか、アレルギーなどの理由で医師から接種を止められた人もいた。接種しない従業員をリスト化すると、2,000人(従業員全体の約2.5%)を超えた。少数派でも決して少なくない人が、ワクチン接種と仕事の継続のはざまで悩んでいた。

米国では1964年に成立した公民権法で、職場での信仰の自由が保障され、宗教による差別は禁止されている。コックスさんらは義務化の差し止めを求めて裁判を起し、メディアを通じてワクチン接種を巡る「選択の自由」や「差別の撤廃」を訴えた。コックスさんと信条を共有する夫や息子も応援してくれた。生活費を賄うため、家財の一部を処分した。

1審では訴えが認められなかったが、2審は「もって検討すべき事項がある」として1審に審理を差し戻した。ただ、会社側は将来的に感染が再拡大した場合、再び接種義務を導入する可能性を否定していない。コックスさんも「100%安心」

の権限を逸脱している」として制度の停止を命令。政権は後に制度を撤回した。一方、連邦政府の職員に対する接種義務化を巡っては、法廷闘争が続いている。公的医療保険の適用を受ける医療施設の従事者に関しては、最高裁が義務化を容認した。企業の間では接種義務を巡る判断は分かれている。共和党主導でワクチン接種やマスク着用の義務化を禁じている州もあり、22年11月の上下両院選を含む中間選挙に向けて論点の一つになっている。

世論二分 中間選挙の争点

バイデン米政権は当初、新型コロナウイルスのワクチン接種義務化には消極的だった。しかし、2021年夏以降に「デルタ株」が流行すると、感染を抑えるために義務化にかじを切った。コロナの感染状況は改善傾向にあるが、義務化を巡る論争はくすぶっている。

政権は21年11月、従業員100人以上の企業に対して、労働者の安全を緊急的に保護するために定める

「緊急暫定基準」に基づき、接種義務化を求めた。世論は二分され、調査会社ユーガプの22年1月の調査では、大企業での接種義務化に賛成48%、反対37%だった。野党・共和党の州知事らは、接種義務化が「個人の選択の自由を奪っている」と批判し、制度の差し止めを求めて提訴した。米連邦最高裁は22年1月、緊急暫定基準に基づく義務化は「連邦政府

新型コロナウイルス感染者が多い国・地域

※日本時間29日現在。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から

	感染者(人)	死者(人)
世界	4億8233万4716	612万7469
米国	7999万5485	97万7687
インド	4302万1982	52万1070
ブラジル	2985万7641	65万9227
フランス	2524万6720	14万2855
英国	2106万4311	16万5264
ドイツ	1949万2672	12万7599
ロシア	1752万5184	36万0347
トルコ	1481万5041	9万7861
イタリア	1439万6283	15万8877